

沖縄北部特別振興対策特定事業推進費事業計画評価表

平成17年度～平成21年度

北部広域市町村圏事務組合

平成25年3月

本評価表は、「沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費取扱要領」(平成17年4月1日府沖振第245号)「5.事業評価」の規定に基づき、「北部振興事業実施計画」(平成17年7月沖縄県北部12市町村)に定められた成果目標及びアウトカム指標の達成状況等について評価したものである。

1.【事業計画期間】 平成17年度～平成21年度(5年間)

2.【成果目標及びアウトカム指標】

◎テーマ:産業振興のための基盤整備

・成果目標 交通基盤の整備により交通利便性を向上し、産業振興に資する。

・アウトカム指標 ①道路事業: 中心都市まで30分以内で安全かつ安定的に走行できる人の割合 現況値「69.0%」→目標値「76.6%」
道路利用者の満足度 現況値「2.9」→目標値「3.3」

②港湾事業: より安全に港を利用できる利用者数 現況値「114万人」→目標値「131万人」

◎テーマ:定住条件の整備

・成果目標 地域における生活環境基盤の整備により安全・安心・快適な生活空間を創出し、定住人口の維持・拡大に資する。

・アウトカム指標 ①道路事業: 頻繁に利用されるにも拘わらずすれ違いが困難な区間の解消 現況値「約55km」→目標値「約40km」(約25%解消)
道路利用者の満足度 現況値「2.9」→目標値「3.3」

②公営住宅事業: 公営住宅応募世帯数の低減 現況値「614」→目標値「400」

③海岸事業: 台風・高潮等の災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域面積 現況値「646.4ha」→目標値「555.3ha」

④農林事業: 農業振興地域に対する集落整備事業等の実施面積比率 現況値「23.2%」→目標値「37.0%」

3.【評価実施者】 北部12市町村(なお、北部広域市町村圏事務組合が取りまとめを行った。)

沖縄北部特別振興対策特定事業推進費事業計画評価表【産業振興のための基盤整備】

1 目標

交通基盤の整備により交通利便性を向上し、産業振興に資する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

事業名	指標名	単位	現況値 (H16年)	目標値(A) (H22年)	実績値(B) (H22年)	達成率 (%)
道路事業	中心都市まで30分以内で安全かつ 安定的に走行できる人の割合	%	69.0	76.6	76.6	100.0
	道路利用者の満足度(5点満点)	点	2.9	3.3	3.2	75.0
港湾事業	より安全に港を利用できる利用者数	万人	114	131	136	129.4

※道路利用者の満足度調査: 回答者563人、5つの選択肢による択一式調査

※港湾事業の「より安全に港を利用できる利用者数」の目標値については、平成20年度に計画の見直し(1事業減)を行ったため、それに合わせて目標値についても見直しを行った(当初目標143万人、見直し後目標値131万人)。

(2) 達成状況に対する評価

道路事業 : 北部地域の住民が生活の中心である名護市街地へ安全かつ快適に往来可能となるアクセス道路の整備や幅員狭小による隘路の解消などを行い目標を達成した。また、道路利用者の満足度についても、目標値には届かなかったものの、目標値に近いところまで満足度を上げることができた。

港湾事業 : 港湾利用者の安全性・利便性を高める浮棧橋の整備や港内静穏度を高める防波堤の整備などを行い、より安全に港を利用できる利用者数について、目標を大きく上回り、目標を達成した。

沖縄北部特別振興対策特定事業推進費事業計画評価表【定住条件の整備】

1 目標

地域における生活環境基盤の整備により安全・安心・快適な生活空間を創出し、定住人口の維持・拡大に資する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

事業名	指標名	単位	現況値 (H16年)	目標値(A) (H22年)	実績値(B) (H22年)	達成率 (%)
道路事業	頻繁に利用されるにも拘わらず すれ違いが困難な区間の解消	km	55.9	41.5	43.5	86.1
	道路利用者の満足度(5点満点)	点	2.9	3.3	3.2	75.0
公営住宅事業	公営住宅応募世帯数の低減	世帯数	614	400	407	96.7
海岸事業	台風・高潮等の災害から一定の水準の 安全性が確保されていない地域面積	ha	646.4	555.3	596.0	55.3
農林事業	農業振興地域に対する集落整備事業等 の実施面積比率	%	23.2	37.0	36.0	92.7

※道路利用者の満足度調査: 回答者563人、5つの選択肢による択一式調査

(2) 達成状況に対する評価

- 道路事業 : 幅員狭小や急カーブによる隘路の解消などを行い、より安全性の高い快適な交通ネットワークの形成を推進し、頻繁に利用されるにも拘わらずすれ違いが困難な区間の解消についてほぼ目標を達成した。また、道路利用者の満足度についても、目標値には届かなかったものの、目標値に近いところまで満足度を上げることができた。
- 公営住宅事業 : 子育て世帯等の若年層や自力では世帯人数に応じた住宅を確保できない世帯向けに低廉で快適な賃貸公営住宅を整備することにより、公営住宅応募世帯数の低減について目標を達成し、応募世帯数の低減を図ることができた。
- 海岸事業 : 離岸堤や護岸の整備、海浜の浸食を抑制する人工リーフや砂防林帯の整備などを行い、台風・高潮等の災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域面積の減少に取り組んだが、台風の影響により、事業計画期間内の防護面積の整備に遅れが生じたことや、波が既設護岸を越波し防護面積が減になったことなどの理由により、達成率は約5割に止まった。引き続き台風・高潮等の災害への対策を進めていくことが必要である。
- 農林事業 : 住みよい生活環境を確立し、快適にして潤いのある生活環境を形成するため、農道等の路面浸食や法面崩壊、農業排水路の通水障害の解消などを行い、農業振興地域に対する集落整備事業等の実施面積比率についてほぼ目標を達成した。